

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約9年11カ月間（2008年5月1日～2018年4月5日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所に上場している株式
運 用 方 法	①山口県・広島県・福岡県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②山口県企業とは、山口県内に本社を置いている企業と、山口県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。）とします。広島県企業とは、広島県内に本社を置いている企業（金融業を除きます。）とします。福岡県企業とは、福岡県内に本社を置いている企業（金融業を除きます。）とします。 ③株式ポートフォリオの構築にあたっては、山口県、広島県、福岡県との関連度、投資対象銘柄の規模（山口県、広島県、福岡県に本社を置いている企業については時価総額、山口県に進出している企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率（上限を設ける場合があります。）を決定します。 ④信託財産の純資産総額の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買って建てることのできるものとします。 ⑤現物株式の時価総額と先物取引の建玉の時価総額の投資比率の合計は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

山口・広島・福岡応援ファンド
(愛称：トリプルドリーム)

運用報告書(全体版)
第17期

(決算日 2016年10月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「山口・広島・福岡応援ファンド（愛称：トリプルドリーム）」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

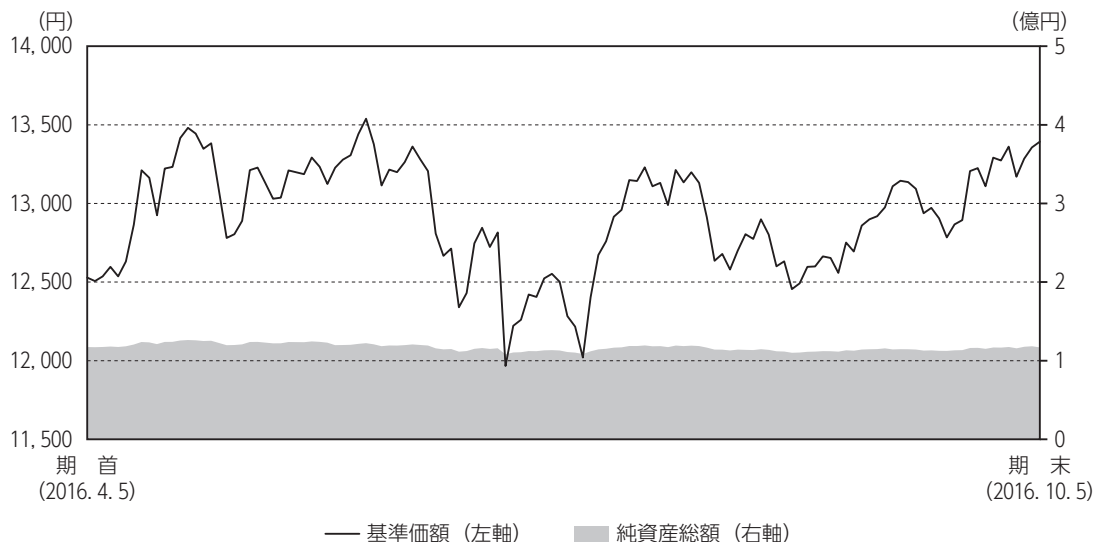
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2014年10月 6 日)	11,635	200	7.6	1,296.40	8.3	85.5	13.4	154
14期末(2015年 4 月 6 日)	13,687	300	20.2	1,560.71	20.4	88.6	10.6	146
15期末(2015年10月 5 日)	13,662	0	△ 0.2	1,463.92	△ 6.2	87.4	10.6	138
16期末(2016年 4 月 5 日)	12,528	0	△ 8.3	1,268.37	△ 13.4	87.6	10.8	117
17期末(2016年10月 5 日)	13,193	200	6.9	1,347.81	6.3	87.1	11.5	116

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：12,528円

期末：13,193円（分配金200円）

騰落率：6.9%（分配金込み）

■基準価額の変動要因

山口県・広島県・福岡県企業（山口県内・広島県内・福岡県内に本社を置いている企業と、山口県に進出し雇用を創出している企業）に投資した結果、国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の一服などを背景に株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年 4 月 5 日	12, 528	—	1, 268. 37	—	87. 6	10. 8
4 月末	13, 083	4. 4	1, 340. 55	5. 7	87. 7	10. 8
5 月末	13, 539	8. 1	1, 379. 80	8. 8	88. 2	11. 3
6 月末	12, 405	△ 1. 0	1, 245. 82	△ 1. 8	88. 3	11. 1
7 月末	13, 198	5. 3	1, 322. 74	4. 3	88. 5	11. 2
8 月末	12, 859	2. 6	1, 329. 54	4. 8	86. 9	11. 7
9 月末	13, 170	5. 1	1, 322. 78	4. 3	86. 5	11. 4
(期末) 2016年10月 5 日	13, 393	6. 9	1, 347. 81	6. 3	87. 1	11. 5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になったため、乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は、国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の衣服などから上昇しました。8月半ば以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙情勢へのさまざまな見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、山口県・広島県・福岡県企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90%程度以上）を維持する方針です。

ポートフォリオについて

山口県内・広島県内・福岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、山口県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など山口県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通じておおむね97～100%程度を維持しました。

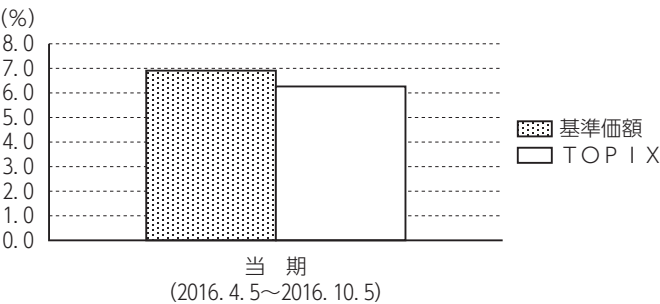
株式の業種別構成は、小売業や化学等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は6.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は6.9%となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年4月6日 ～2016年10月5日
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.49
当期の収益	(円)	101
当期の収益以外	(円)	98
翌期繰越分配対象額	(円)	3,660

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	101.68円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	186.50
(d) 分配準備積立金	3,572.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,860.19
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,660.19

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に従い、山口県・広島県・福岡県企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 4. 6～2016. 10. 5)		
	金 額	比 率	
信託報酬	69円	0. 531%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 925円です。
(投信会社)	(35)	(0. 271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0. 233)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 023	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0. 022)	
(先物)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0. 557	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式
(2016年 4 月 6 日から2016年10月 5 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株 (△ 5.5 4.5)	千円 (4,598 —)	千株 14.6	千円 12,189
国内				

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況
(2016年 4 月 6 日から2016年10月 5 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 26	百万円 26	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 4 月 6 日から2016年10月 5 日まで)

当 期				期 付			
買 柄		株 数	金 額	売 柄		株 数	金 額
		千株	千円			千株	千円
九州電力		4.1	3,763	トクヤマ		6	2,294
ローツェ		0.2	362	コスモス薬品		0.1	1,907
やまみ		0.1	166	TOTO		0.2	789
ピエトロ		0.1	155	イオン九州		0.4	679
システムソフト		1	151	東ソー		1	615
				山九		1	595
				安川電機		0.4	593
				アルフレッサホールディングス		0.3	589
				エフピコ		0.1	551
				宇部興産		2	391

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況
(2016年 4 月 6 日から2016年10月 5 日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4	—	—	12	—	—
株式先物取引	26	26	100.0	26	26	100.0
コール・ローン	1,632	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2016年 4 月 6 日から2016年10月 5 日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	103,126千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年 4 月 6 日から2016年10月 5 日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	7.9%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				北川鉄工所	2	0.2	353	ベスト電器	3.1	3.1	337
三井松島	3	0.3	369	ローツェ	—	0.2	449	ロイヤルホールディングス	0.7	0.7	1,240
建設業 (6.5%)				三菱重工業	3	3	1,291	MR MAX	0.7	0.7	229
ウエストホールディングス	0.5	0.5	356	電気機器 (4.4%)				青山商事	1	0.9	3,154
若築建設	3	3	432	安川電機	3	2.6	3,985	イズミ	0.9	0.9	3,991
中電工	1.2	1.1	2,257	三井ハイテック	0.9	0.7	499	マックスバリュ西日本	0.5	0.4	649
九電工	1	1	3,530	輸送用機器 (4.8%)				プレナス	0.8	0.8	1,492
食料品 (5.2%)				マツダ	2	2	3,237	ファーストリテイリング	0.1	0.1	3,394
鳥越製粉	0.5	0.5	381	シマノ	0.1	0.1	1,601	銀行業 (3.2%)			
コカ・コーラウエスト	1.3	1.3	3,879	精密機器 (0.3%)				山口フィナンシャルG	3	3	3,246
ダイショー	0.2	0.2	233	JMS	1	1	270	不動産業 (0.6%)			
ピエトロ	—	0.1	155	その他製品 (0.2%)				シノケングループ	0.4	0.3	613
やまみ	—	0.1	155	ウッドワン	1	1	238	サービス業 (1.3%)			
アヲハタ	0.2	0.2	499	電気・ガス業 (8.8%)				アイ・ケイ・ケイ	0.6	0.6	381
パルプ・紙 (0.2%)				中国電力	2.7	2.7	3,348	ワールドホールディングス	0.4	0.3	508
日本製紙	0.1	0.1	182	九州電力	—	4	3,692	アスカネット	0.4	0.4	426
化学 (16.3%)				広島ガス	1.3	1.2	406				
日産化学	0.2	0.2	630	西部瓦斯	7	6	1,512	合計	株 数、金 額	千株	千株
東ソー	7	6	3,894	陸運業 (9.1%)				銘柄数<比率>	122.1	108.5	101,814
トクヤマ	6	—	—	西日本鉄道	6	6	2,898				
セントラル硝子	4	4	1,624	広島電鉄	1	1	472				
戸田工業	1	1	296	山九	6	5	2,925				
三井化学	1	1	501	福山通運	5	5	2,975				
宇都興産	19	17	3,434	情報・通信業 (1.4%)							
ダイキョーニシカワ	1.2	1.2	1,508	システムソフト	—	1	171				
中国塗料	1	1	735	ゼンリン	0.7	0.7	1,280				
エフピコ	0.8	0.7	3,990	卸売業 (0.9%)							
石油・石炭製品 (一)				アルフレッサホールディングス	0.3	—	—				
出光興産	0.2	—	—	OCHI ホールディングス	0.2	0.2	208				
ゴム製品 (3.1%)				小野建	0.4	0.4	506				
ブリヂストン	0.7	0.7	2,671	リックス	0.2	0.2	239				
西川ゴム工業	0.4	0.3	447	小売業 (24.1%)							
ガラス・土石製品 (4.3%)				イオン九州	0.4	—	—				
TOTO	1.2	1	3,850	エディオン	2	1.8	1,582				
黒崎播磨	2	2	528	ハローズ	0.4	0.3	684				
非鉄金属 (1.4%)				ナフコ	0.6	0.5	829				
リョービ	3	3	1,377	マックスバリュ九州	0.2	0.2	402				
金属製品 (1.6%)				コスモス薬品	0.3	0.2	4,420				
長府製作所	0.7	0.6	1,626	総合メディカル	0.3	0.3	1,021				
機械 (2.1%)				梅の花	0.2	0.2	514				
西部電機	0.3	—	—	リテールパートナーズ	0.6	0.5	589				

■投資信託財産の構成

2016年10月 5 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	101,814	85.3
コール・ローン等、その他	17,549	14.7
投資信託財産総額	119,364	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月 5 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	121,029,465円
コール・ローン等	16,684,255
株式 (評価額)	101,814,700
未収入金	119,460
未収配当金	746,050
差入委託証拠金	1,665,000
(B) 負債	4,135,361
未払収益分配金	1,771,999
未払信託報酬	620,294
差入委託証拠金代用有価証券	1,740,000
その他未払費用	3,068
(C) 純資産総額 (A－B)	116,894,104
元本	88,599,999
次期繰越損益金	28,294,105
(D) 受益権総口数	88,599,999口
1 万口当り基準価額 (C／D)	13,193円

* 期首における元本額は93,651,112円、当期中における追加設定元本額は2,501,657円、同解約元本額は7,552,770円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,193円です。

■損益の状況

当期 自2016年 4 月 6 日 至2016年10月 5 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	975,245円
受取配当金	969,889
その他収益金	8,611
支払利息	△ 3,255
(B) 有価証券売買損益	6,327,259
売買益	11,309,430
売買損	△ 4,982,171
(C) 先物取引等損益	881,748
取引益	903,537
取引損	△ 21,789
(D) 信託報酬等	△ 623,393
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	7,560,859
(F) 前期繰越損益金	21,049,434
(G) 追加信託差損益金	1,455,811
(配当等相当額)	(1,652,435)
(売買損益相当額)	(△ 196,624)
(H) 合計 (E + F + G)	30,066,104
(I) 収益分配金	△ 1,771,999
次期繰越損益金 (H + I)	28,294,105
追加信託差損益金	1,455,811
(配当等相当額)	(1,652,435)
(売買損益相当額)	(△ 196,624)
分配準備積立金	30,776,873
繰越損益金	△ 3,938,579

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	900,937円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,652,435
(d) 分配準備積立金	31,647,935
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	34,201,307
(f) 分配金	1,771,999
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	32,429,308
(h) 受益権総口数	88,599,999口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は10月5日現在の基準価額（1万口当り13,193円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。